

マルタ共和国における独立後の高等教育改革  
—マルタ労働党ミントフ政権下の大学改革の背景分析—

水谷 耕平 (東京大学)

Higher Education Reform in the Post-Independence Period of the Republic of Malta:  
Background Analysis of University Reform under the Mintoff's Malta Labour Party Administration

Kohei MIZUTANI  
The University of Tokyo

Authors' Note

Kohei Mizutani is a PhD student, Graduate School of Education, The University of Tokyo

This research was supported by a grant, Young Scholar Training Program from Center for Advanced School Education and Evidence-Based Research (CASEER), Graduate School of Education, The University of Tokyo

### Abstract

This study aims to clarify the background of higher education policy in the Republic of Malta post-Independence, particularly focusing on the university reform during the former Prime Minister Dom Mintoff administration. Until recent years, the University of Malta has been virtually the only university in Malta (excludes two years split between the “New University” and the “Old University”). The University of Malta has been subject to frequent state interventions throughout its history, and the Mintoff administration's university reforms have had a particularly significant impact. The anti-conservative and anti-elitist political ideology of Mintoff is often cited as the background to this university reform. This study points out that changes in the socioeconomic environment at the time led to the large-scale state intervention and reform of the University of Malta.

The university reforms which took place under the Mintoff administration led to a significant change in the nature of the University of Malta. It changed from an elitist institution to one dedicated to industrial development. This paved the way for higher education to reach the working class, who had previously had extremely limited access to higher education. It also shaped, at least institutionally, the access to higher education to more classes of society. On the other hand, from an inclusiveness point of view, those who seek non-practical studies have not been able to enter the University of Malta during this period. As a result, those who could afford an education sought educational opportunities abroad. Therefore, it can be said that inclusiveness has not increased but its scope and object have only shifted.

*Keywords* : University reforms in Malta, University of Malta, Dom Mintoff, Malta Labour Party, Worker-Student Scheme

## マルタ共和国における独立後の高等教育改革

### —マルタ労働党ミントフ政権下の大学改革の背景分析—

#### 1 はじめに

本研究はマルタ共和国(以下「マルタ」とする)の高等教育について、特に独立後のマルタ労働党ミントフ政権における大学改革に焦点を当て、同政権の高等教育政策における背景を明らかにすることを目的としている。マルタでは1964年の独立以来、高等教育に対して様々な改革が実行されているが、中でもとりわけ1970年代後半以降にミントフ政権<sup>(1)</sup>によって行われた大学改革は大規模なものであり、マルタ大学をはじめとしたマルタの高等教育に多大な影響を与えている。

ミントフ政権の大学改革により、マルタ大学はそれまでのエリート主義的な大学から産業に資するための大学へとその性格を大きく転換されることとなる。これにより、それまで高等教育へのアクセスが極めて限られていた労働者階級に高等教育への道が開かれ、多様な層が高等教育を受けられる形が少なくとも制度の上では形作られた。その一方で包摂性という観点から見ると、エリート層の一部がマルタ大学から離れてしまうなど、その範囲・対象が移動しただけともいえる。

#### 2 先行研究の検討

Caruana (1992)はマルタの社会・経済的發展に対して教育が果たした役割について、Worker-Student schemeをはじめとした教育と経済發展を結び付ける政策等についてまとめている。Caruana (1992)は、ミントフ政権を含め、独立後のマルタ政府が国の経済發展のために人材育成

が必須だと考え、独立以来教育政策に注力してきたことを説明し、農業を中心とした経済から工業を中心とした経済へと産業構造を転換させるために、関連した産業に必要なスキルや知識を持った人材を育てる必要があったことなど、経済政策の視点から見た教育の役割について述べている。そして独立後マルタの發展が可能となった大きな要因として教育政策があったと結論付けている。

Sultana (1997)も Caruana (1992)と同様の問題関心から、独立後のマルタの教育政策の成果について、量的・質的側面から分析している。教育サービス提供の量的拡大が進んだ一方で、質的には依然として課題があり、校舎の不足や老朽化、教育開発投資のバランスの悪さ、教育人材の不足、社会階層の再生産の継続、教育成果への意識の欠如といった課題を指摘している。

Baldacchino (1999)はマルタにおける教育の動向について、特に Worker-Student Scheme の導入や、その後1990年代の大卒者の増加による大卒労働市場の変化などを解説し、出身家庭や性別による格差の課題があることなどを論じている。

Mayo (2013)は Worker-Student Scheme をはじめとしたミントフ政権の高等教育政策について評価を試みている。同政策はこれまで大学教育にアクセスし得なかった人々へアクセスを拡大する試みであり、フルタイム労働者であっても大学に通うことができるようにしたという点は評価しつつも、民間企業の経営者は伝統的にマルタ労働党のライバルである国民党の支持層であり、そうした民間企業に最終的に支持されなかった点に

同制度の問題点があったとしている。また第二の大学“New University”の設立に伴って、当時ポリテクニクであった旧MCAST<sup>(2)</sup>が廃止されたことにより、大学より下の段階における技術教育を減らすことになったと批判している。

こうした先行研究から、独立後のマルタにおける高等教育政策において、Worker-Student Scheme の導入やマルタ大学の大規模な改革を推し進めたミントフ政権による政策が重要な意味を持っているといえる。そのため、本研究ではミントフ政権の時代に焦点を当てて、その高等教育政策について分析することとする。

### 3 マルタとその高等教育について

マルタ共和国は地中海のほぼ中央に位置する島国であり、地政学上重要な場所にあることから、その歴史上様々な勢力に支配されてきた過去を持っている。近年は北アフリカなどからの移民が多く入ってきていることもあり人口が増えているが、それでも人口は約 52.1 万人(2021 年)(NSO n.d.)、国土面積は 316 km<sup>2</sup>と非常に小さい国であり、この数字はいずれも EU 加盟国の中では最小となっている。1964 年にイギリスから独立し、1974 年にマルタ共和国となり、1979 年にはイギリス軍基地の撤退が完了している。

高等教育は主にマルタ大学をはじめとする大学と、職業教育系の高等教育機関を中心とするその他の高等教育機関から構成されている。高等教育就学率(総就学率)は近年上昇してきており、2020 年には約 72%となっている(UIS 2022b)が、本研究が対象としている 1970 年代～80 年代は、3%～9%程度とまだ限定的であった(UIS 2022a)。現在マルタには大学として認証を受けた教育機関が 4 機関<sup>(3)</sup>存在するが、大学の規模、歴史、威信などの面でマルタ大学が他を圧倒している

状況である。マルタ大学以外の 3 大学はいずれも近年になって設立されたばかりの大学で規模も限られており、またいずれも外国にそのルーツを持つものである。マルタでは 2013 年にイギリスのミドルセックス大学が Middlesex University Malta を設立するまで、長きにわたりマルタ大学が事実上唯一の大学として存在してきた。ここであえて「事実上」と表現しているのは、後述の通りマルタ大学が一時的に二つの大学に分割されていた時期があるためである。マルタ大学は 1592 年にイエズス会によって設立された Collegium Melitense をその起源としている<sup>(4)</sup>が、現代にいたるその歴史の中で各時代の統治者や国家から様々な介入を受けおり、ミントフ政権の大学改革もその一つである。

### 4 ミントフによる大学改革方針

1977 年、ミントフは大規模な大学改革の導入を発表しているがその内容は主に以下のようなものであった(Mayo 2013: 4-5)。

- ・マルタに“Old University”と“New University”の二つの大学を設置する。
- ・第三段階教育は、経済のニーズに合わせて行われるものとする。
- ・学生は 5 か月半の労働と 5 か月半の大学での就学を交互に行うものとする。
- ・学生には年間を通して基本給が支給されるものとし、就労期間、就学期間、そして 1 か月の休暇中も毎月同額が支払われるものとする。
- ・就学期間中、学生にはスポンサーがつくものとする。
- ・すでに職業に就いている者であっても、この制度によって大学に入学し、給与を引き続き得ながら就学することができるようにする。
- ・文学部と理学部の学位プログラムは段階的に

廃止し、国のニーズに合った新たな学位を導入する。

一部、若干の修正がなされるものの、翌年の改正教育法には上記のほぼ全てが盛り込まれることとなる。この1978年改正教育法によってマルタ大学は大きく改革されることとなるが、そのための手段として用いられた主な政策が大学の分割・統合及びそれに伴う学問分野の再編と Worker-Student Scheme の導入であった。

### 5 マルタ大学の分割と統合

1977年のミントフ発表の通り、1978年の教育法改正によりマルタ大学は“Old University”と“New University”の二つの大学に再編された。イエズス会によって設立された Collegium Melitense<sup>(5)</sup>をマルタ騎士団が大学として再設置して以来、マルタ大学はマルタ唯一の大学であったが、この時初めて第二の大学が誕生したのである。マルタ大学には当時、神学部、法学部、医学部、文学部、理学部、歯学部、工学・建築学部の7学部があったが、このうち主に非実学系の4学部（神学部、法学部、文学部、理学部）を Old University に残し、実学系の3学部（医学部、歯学部、工学・建築学部）とそれまでポリテクニクであった旧 MCAST を合併させて New University を設立している。そして Old University に残された学部のうち、神学部は教会に移管され、文学部と理学部は段階的に廃止され、結果として Old University は法学部だけの大学となる。また New University には新たに経営学部と教育学部が設置されるとともに、旧マルタ大学の工学・建築学部は土木工学部に改組されている。しかしこの1978年改正教育法からわずか2年後の1980年には再び教育法が改正され、New University が Old University を事実上吸収する形で再び一つのマル

タ大学となっている (Buttigieg & Azzopardi 2020: 49-50)。

このような大学の分割と統合は、大学における学問分野の大幅な再編という側面も同時に持ち合わせていた。先述の通り実学的な医学、歯学、工学といった分野を New University に移したうえで Old University に残された非実学的な学問分野は大学から外されていく。またもともと経済学科だった部分は経営学部へ改組され、文学部の教員たちの一部は教育学部へ移管されている。さらに、医学部については一度解体し、新たな医学部として再設置されている (Mackenzie 1993: 38-42)。1980年に再び大学が一つに統合された際、廃止された学部は復活することなく、一方で新設された学部はそのまま残されたため、マルタ大学は1978年の分割前と1980年の統合後ではその学問分野の構成を大きく異にするものとなった。

1978年の教育法改正の前に、当時マルタ大学改革委員会委員長であったドイツの社会学者ラルフ・ダーレンドルフからの手紙に対する返事として書かれた1978年5月13日付の手紙の中で、ミントフは「いずれは二つの大学が合併し、国のニーズに十分に答え、経済的・社会的地位に関係なく全ての人々に開かれ、国の文化的な生活に見かけだけでなく実際に貢献する、一つのリベラルな機関となることを願っている」と書いている<sup>(6)</sup>。つまり、ミントフはマルタ大学を二つの大学に分割した当初から再度一つの大学に統合し、かつこれまでの保守的でエリート主義的なマルタ大学から大きくその性格を変えようとしていたことがうかがえる。

### 6 Worker-Student Scheme の導入

ミントフ政権のもう一つの大きな大学改革として、Worker-Student Scheme の導入が挙げられる。

この制度は、5 か月間の就学と 5 か月間の就労を繰り返して学位の取得を目指すという制度であり、1977 年のミントフによる大学改革の方針発表の内容よりもそれぞれ半月分ずつ短くなっているが、就学期間と就労期間を交互に実施するという方針はそのまま採用されている。この Worker-Student Scheme において、大学の学費は学生が負担するのではなく、学生のスポンサーとなる企業や政府機関等が負担するというようになった。また学生は就労期間のみならず就学期間も含めて年間を通して給料を受け取るようになるため、学生にとっては学費無償かつ給与を得ながら学位取得を目指すことができるようになったのである。ただし、大学に進学するためにはこの制度を使うことが必須とされたため、学生たちは大学進学に当たりスポンサーを見つける必要が生じる。スポンサーとしては当然、将来自社（もしくは自機関）にとって有益な知識や能力を身につける学生に支援をしたいと考えるため、学問分野によってスポンサーが付きやすい分野と付きにくい分野が生まれることとなる。そのため自然と実学系の分野に学生が増え、非実学系の分野は前述の学問分野の再編で学部が無くなっていく影響に加えてスポンサーの付きにくさから学生が激減していくこととなる。また、当初(1979 年)は 117 の民間企業がスポンサーとなっていたが、同制度の終盤(1985 年)にはスポンサーとなる民間企業はわずか 3 社にまで激減してしまっている (Department of Education 1985 : 37)。スポンサー全体に占める民間企業の比率にすると約 26% から 1.3% にまで減ってしまったのである。支援を受けた学生は、大学卒業後数年間はスポンサーのために働くという契約を結んだ (Baldacchino 1999 : 208) が、それでも結局は有力な企業による引き抜きが起こっており、コスト

をかけて学生や自社の社員に学位を取らせるよりも政府や他の企業がスポンサーとなって学位を取った者を引き抜いてしまうということが起こったために、民間企業としては同制度のスポンサーになることに対して消極的になったのである (Mayo 2013 : 7)。ミントフ政権としては高等教育の費用を民間企業に一部負担させることも同制度の狙いの一つであったが、結局はほとんどの学生のスポンサーが政府機関や準国営企業となり、その意味においてはミントフの目論見は大きく外れてしまったといえる。

## 7 大学における変化

こうしたミントフ政権による大学改革は大学にどのような変化をもたらしたのだろうか。ここではマルタ大学及びマルタ国立統計局において入手した統計資料を基に、当時のマルタ及びマルタ大学の状況を見てみたい。

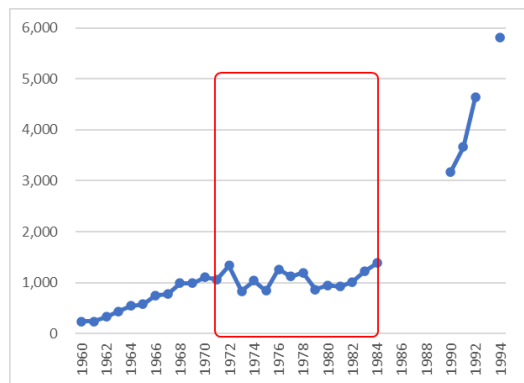


図 1 : マルタ大学学生数の推移 (単位 : 人)

出典 : COSa, COSb, UM, の各年度版及び Camilleri & Caruana 2011 を基に筆者作成。なお 1978 年と 1979 年の学生数は New University と Old University の学生数合計である。

まず、マルタ大学の学生数に注目する(図 1)。現在では 11,559 名(2020/2021 年度, UM 2021: 23)<sup>(7)</sup>が在学するマルタ大学であるが、ミントフ

政権の時代（図中赤枠で囲った範囲。以降の図も同様）には1,000名から1,400名程度の範囲で推移していたことが見て取れる。また、ミントフ政権前後はそれぞれ学生数の増加が見られるが、ミントフ政権下におけるマルタ大学はほとんど学生数が増えていないことが分かる。

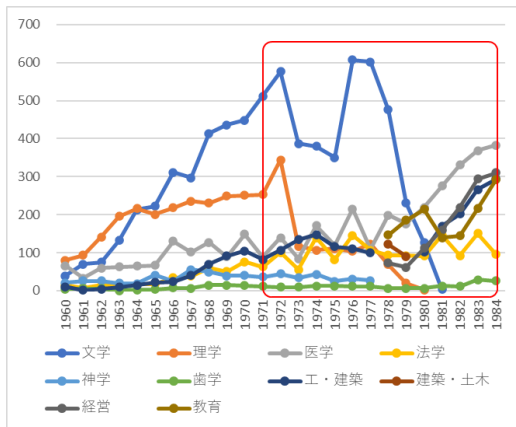


図 2：学部別学生数の推移（単位：人）

出典：COSa の各年度版を基に筆者作成。

ミントフ政権時代に学生数がほとんど増加していないことが図 1 より確認できたが、これは全学生数で見た場合であり、各学部別にその推移を見ると状況は大きく異なっている（図 2）。ミントフ政権以前はマルタ大学における二大学部ともいえるほど多くの学生数を擁していた文学部と理学部が、1978 年の教育法改正以降激減し、最終的には消滅していることが分かる。また、もともと学生数はそれほど多くないが神学部は 1978 年以降教会に移管されたため学生数が 0 名になっている。その一方で医学部、工学・建築学部の学生数が伸び、また 1978 年に新設されている経営学部と教育学部の学生数もそれ以降増えている。大学全体の学生数で見ると大きな変動はないように見えるが、学部別の学生数で見ると非実学系の学生数が激減する一方で実学系の学生

数が伸びているということが分かる。

## 8 ミントフの改革に対する反発

このようなミントフ政権の大学改革に対して大学関係者の反応は極めて批判的なものであった。例えば、当時神学部の哲学教授であった Peter Serracino Inglott はミントフ政権の大学改革に抗議の意を示して辞職している。神学部には哲学も含まれていたが、Serracino Inglott は哲学を学ぶ学生たちの多くは聖職者になるために学んでいるのではなく、哲学はそれ自体学ぶ価値のあるものであると主張したがミントフは取り合わなかった。ミントフは哲学だけでなく、芸術や純粋科学も含め非実学的な学問分野を大学から排除しようとしており、こうしたミントフの考え方を Serracino Inglott は批判したのである（Robertson 1979: 138）。なお、Serracino Inglott は後に、国民党に政権が代わるとマルタ大学に復職し学長となっている。この Serracino Inglott の辞職は象徴的なものであるが、同様に多くの教員がこの時期ミントフ政権の改革に反発してマルタ大学を辞している。

また、大学の分割・統合と Worker-Student Scheme の導入によって大学における学問分野が実学的なものを中心とした構成になったことにより、優秀な学生や教員の流出も招いてしまう。大学への入学が Worker-Student Scheme を前提としたために入学希望者はスポンサーを見つける必要があったことを先に述べたが、そのことはつまりスポンサーの付きにくい非実学的な分野においていかに優秀であっても大学に進学することはできず、そういった学生は実学的な学問分野に進むことを選択するか、そうでなければイギリスなど国外の大学に進学してしまうことになる。また、学生のみならず同様に非実学的な分野の教

員たちも国外に流出してしまう。

さらに、マルタ大学改革委員会の委員長であったダーレンドルフも、ミントフ政権の大学改革のやり方に反対し同委員長を辞任している (Mackenzie 1993: 43)。ダーレンドルフはもともとミントフに招かれて同委員会の委員長に就任しており (Buttigieg & Azzopardi 2020: 49)、いわばミントフ政権側の人間としてマルタと呼ばれたといえる。マルタ大学を改革する必要があるという点ではダーレンドルフも一致していたようだが、しかしそのために導入される政策の内容についてはミントフと意見が対立することも多く、ミントフ政権の大学改革によってマルタから大学が「事実上消滅した」(Dahrendorf 1981: 21) と強く批判している。

## 9 Worker-Student Scheme の就労期間について

一方、学生を労働者として受け入れることとなる雇用主にとってはこの時期の大学改革はどのように捉えられていたのだろうか。Department of Education (1985: 8)では、学生たちの就労期間について、単に学生が給料を得るための期間であると考える雇用主が多くいたことを指摘している。しかしその一方で、特に電気工学や機械工学等を専攻する学生を受け入れる雇用主の中には、学生たちが実際に特定の技能を獲得するための期間となるよう配慮し、仮に生産性が落ちたとしても学生たちが実際的な課題に触れられるよう、様々な職場を経験することを認める者もあったという。そもそも政府としてはこの制度導入の目的について、高等教育機会の拡大だけでなく、就労と就学双方の経験が生み出す相互作用により学生の創造性向上に資することにあると考えて導入したという側面もある。それによって最終的にこの国の人材育成機能の強化を期待していたといえ

るだろう。同制度導入のそうした意味を理解して就労期間が学生の教育・成長に役立つ期間となるよう配慮する雇用主も一部にはいたが、雇用主やまた学生たちの多くはそうした効果よりも金銭的不安の解消や雇用不安の解消のために就労期間があると捉えていたようである。Department of Education (1985)が指摘しているように、受け入れ先によって学生の就労期間の捉え方が異なり、そのために学生が得られる経験や学習効果にも大きな差が生じていたといえる。企業や政府機関等の受け入れ先に対して大学や教育省が細部までコントロールすることは困難であり、こうした受け入れ先によって差が生まれてしまうという点は、この制度の限界の一つであったといえるだろう。

外部審査員に対するアンケートの結果も、同様に学部による違いを表している。経営学や工学の分野の外部審査員は Worker-Student Scheme の効果を肯定的に評価しているのに対して、医学・外科学の外部審査員は学生たちの大半が就労期間に対してその仕事の教育的な意味を認識しておらず、学生たちの態度は冷笑的であると批判的に評価している (Department of Education 1985: 10)。学問分野の性質により、学外での就労が学生の成長に与える影響は当然異なるはずであり、学部ごとにどのような就労先を設定すれば学生にとって最適な就労期間となるのかといった議論や準備が十分ではなかった可能性が指摘できる。

また、Worker-Student Scheme 評価委員会に提出された資料は、就労期間の教育効果が 3 か月から 4 か月程度のより短い期間で達成できることを示しており、5 か月間という就労期間が必要以上に長すぎた可能性も示唆されている (Department of Education 1985: 14)。



## 10 Worker-Student Scheme の就学期間について

一方の就学期間についても教員や学生たちはその課題を指摘している。各学年度 5 か月間という就学期間は、学期冒頭のイントロダクションや学期末の試験期間を考慮するとあまりに短く、学生たちは試験のための勉強をするので精一杯で、教員も学生も価値のある研究を行うための時間がほとんどなくなってしまったと感じていた。就労期間を終えて大学に戻ってきた学生たちには、彼らをコースに戻すため再調整期間が設定されていたが、それを経てコースに戻ったころにはすでに試験が迫っているのである。さらに同じコースの同じ学年の学生たちが二つのグループに分けられて、並行してそれぞれが就労期間と就学期間をこなすことになるため、教員にとっては二倍の負担がかかり、学生たちの相互交流の機会も制限されてしまったという (Department of Education 1985: 13-4)。

さらに、大学におけるコースのほとんどが Worker-Student Scheme に合わせて特別にデザインされたものとはなっておらず、そのために一部の教員たちが期間内にシラバスの内容を終えられず、試験等が休暇期間に食い込んでしまうケースも見受けられた。また、学生たちやスポンサー・雇用主たちからもこの制度における学びにはマルタ特有の問題、システム、状況への配慮が少なすぎるという意見が見られたという。教育内容もマルタや地中海地域の状況との関連性があまりない、外国からの輸入教科書を基にした学問的な書籍重視の教育であり、マルタの問題に特化したような教材の開発がされるわけでもなく、教員は職業現場の経験をほとんど持たず、一方の雇用者側も教室での学びが仕事にどのように役立つのかをほとんど考えていない状況であった (Department of Education 1985: 11, 15-6)。

こうした指摘や評価は、この制度がその最も重要な特徴であるはずの就労期間と就学期間を交互に繰り返すことによる学習という点において、十分な制度設計と準備がなされていなかったことを示唆するものである。つまりダーレンドルフが非難したように、ミントフ政権はこの制度を準備不足のまま拙速に導入したという側面が否定できない。ミントフがこの大学改革を実施した本来的な意図は、旧時代的で保守的なマルタ大学を改革し、職業やマルタの経済に直接役に立つ教育を行う大学へと変革させることにあり、Worker-Student Scheme もその文脈において導入された政策であったが、その実態は単純に就労期間と就学期間を設定しただけで、両期間の効果的な連携がとられておらず、大学での学問も依然として旧来的な方法でなされていたということである。

マルタでは第 12 節で述べる通り、この時期に大きな社会経済的変化を迎えている。ミントフはそうした状況の変化や旧来的な大学の在り方への改革などを急いでいたと考えられ、制度による効果をより詳細に検討することや、この制度に適した教育内容や方法を検討することよりも、大学を変革するということが重要視していたといえる。新たな目玉となる制度を導入し、少なくとも大学を形式上は変革することで、職業と大学をより密接に関連付けるという姿勢、また労働者階級にも開かれた大学にしたということを示したかったのではないだろうか。そして、イギリス統治時代や前政権の国民党時代など旧体制の象徴ともいえる保守的でエリート主義的な大学を抜本的に変えることで、同政権がイギリスからの完全な独立や新たな時代をもたらしたということを国内外にアピールするための手段の一つとして大学改革を使ったという側面があるのではないだろうか。

### 11 ミントフの大学改革の背景についての指摘

それでは、ミントフ政権はなぜこうした改革を導入してきたのだろうか。Austin & Dahrendorf (1981: 123)はミントフ及びマルタ労働党が当時のマルタ大学を時代遅れのものだとみなしていたこと、また Buttigieg & Azzopardi (2020: 50)は従来の古典的な専門職の育成という性格を転換させる必要があったことなどを指摘している。Mackenzie (1993: 38)も同様に当時のマルタ労働党がマルタ大学を一部の階級だけを対象としたエリート主義的な機関であると見ていたことを指摘している。また、ミントフは保守的な思想の教会権力とも対立しており (McFadden 2012: 15)、ミントフが神学部を潜在的な思想的敵対者とみなしていたという指摘もある (Mackenzie 1993: 39)。神学部をマルタ大学から排除した背景には単に非実学的な分野だということ以上の意味があったといえよう。

また、Mackenzie (1993: 39)はマルタ労働党の政治理念の中心にはマルタ経済の復興と発展があったが、それは社会主義的な観点からの発展であったとし、その意味で哲学的で保守的な旧マルタ大学の経済学科はミントフ政権の政治思想になじまなかったと、経済学科が経営学部へ改組された背景について指摘している。

さらに、ミントフは当時大学の非実学的な分野を卒業した学生が就職しにくく、むしろ職業教育を受けただけの者の方が採用で優先されている状況を不道徳であるとして、学位取得者の社会的な名声が保たれるべきだと考えていたという (Robertson 1979: 138-9)。こうしたミントフの考えも大学を実学的な分野中心のものへと転換させる動機としてあったといえるだろう。

### 12 独立後のマルタの社会経済状況

以上のように、ミントフ政権がこうした大学改革を導入し、マルタ大学に大きな介入を行った背景には、ミントフ政権の高等教育改革における社会主義的思想や反エリート主義的思想の影響があったといえる。例えば Worker-Student Scheme は、高等教育による社会階層の再生産を防ぐこと、つまりこれまで社会的に下位にいた層であっても高等教育を受けられるようにすることで、階層移動を可能にすることを意図して導入された側面があり、ミントフ政権の高等教育政策の背景にはミントフ及びマルタ労働党の革新的政治思想があったのは確かだろう。しかしそうした政治思想的背景だけでなく、ミントフはより実利的な側面、すなわち独立後のマルタにおける社会経済的状况からも多分に影響を受けて高等教育改革を行なったと考えられる。

そこで本節では、当時のマルタにおける状況を人口と業種別の雇用者数から読み解いてみたい。図 3 を見るとミントフ政権の時代はマルタにおける人口増加が起こっていた時期であることが分かる。1975 年以降マルタの人口が増加に転じている要因は、主にそれまでマルタ国外に出ている移民がマルタに帰国してくるケースが増えたこと等によるが、人口が増えることは労働力が増すことにつながる一方、食料やエネルギーのほとんどを国外からの輸入に頼っているマルタとしてはこれまでと同じ産業構造ではとても増え続ける国民を養うことができなくなるということも意味している。

また、この時代の大きな変化としてはイギリスからの完全な独立に伴うイギリス軍等の完全撤退が挙げられる。1964 年にイギリス連邦自治領マルタ国としてイギリスから独立してはいたものの、引き続きイギリス女王を君主とし、イギリ

ス軍基地も置かれ続けており、ミントフ政権としてはこの状態を完全な独立と捉えていなかった。そのため 1974 年に君主制を廃して共和制に移行し、マルタ共和国を宣言するとともに、イギリス軍及び NATO 軍の完全撤退と地中海における中立国家を目指している。1979 年にイギリス軍・NATO 軍のマルタからの撤退が完了したが、これに伴って大きく影響を受けたのが雇用及び国内経済である。大規模な製造業や豊富な農地、石油資源等を持たない小国マルタはイギリス軍・NATO 軍の基地を受け入れることによる助成金に大きく依存しており、雇用の面においても多くのマルタ人が軍関係の雇用の恩恵を受けていた。さらに、外国軍基地が所在することに起因する小売り、飲食、製造、サービス等国内経済への効果も相当程度存在していたが、これらが失われることに対する方策、すなわち産業構造の転換が必要な時代でもあったのである。

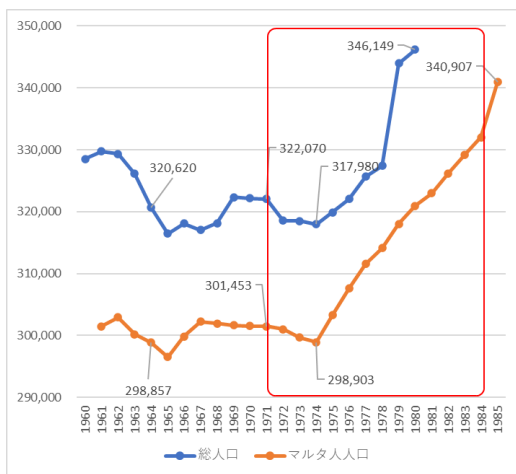


図 3：マルタの人口推移（単位：人）  
出典：COSa の各年度版を基に筆者作成。

上記のような産業構造の変化の兆しは実はミントフ政権以前から見えていたことでもある。イ

ギリスは地中海地域の軍備縮小を決定しており、マルタにおけるイギリス軍の部隊縮小も避けられぬ状況となっていた（伊藤 2017: 123）。

図 5 は業種別の雇用者数の推移を示したものである。この図ではわかりやすくするために一部の主要な業種のみを抽出して示しているが、製造業と政府雇用が増えているのに対して、“Service Departments”という項目が減少し、1979 年以降雇用者数が 0 になっていることが分かる。この“Service Departments”はイギリス軍等の外国軍基地での雇用を意味しており、イギリス軍・NATO 軍の完全撤退によって失われる雇用を製造業や政府による雇用が補っていた様子うかがえる。

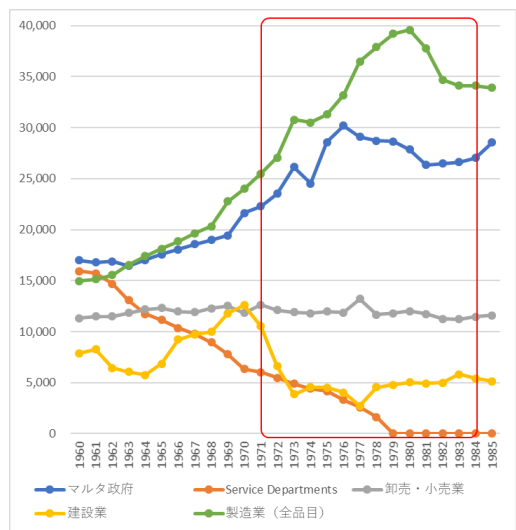


図 4：業種別雇用者数の推移（単位：人）  
出典：COSa の各年度版を基に筆者作成。

ミントフ政権による大学改革も当然こうした社会経済状況の変化に対応することを視野に入れており、マルタ大学から非実学系の学問分野を排除して実学的な学問分野を中心とした大学に転換させた背景には、伝統的でエリート主義的な大学から労働者にも開かれた大学へという高等

教育の機会均等的な政治思想のみならず、当時のマルタの置かれた状況が影響していたといえよう。すなわち、イギリス軍等の基地需要に依存した産業から、製造業をはじめとしたその他の産業を軸とした産業構造の転換を踏まえて、それに対応するための人材育成が大学においても求められたということであり、それは図 2 に示した学部別学生数の推移に顕著に表れている。

### 13 まとめと考察

Department of Education (1985: 21)は、Worker-Student Scheme がそもそもマルタの発展に具体的に貢献することを目指して導入されていたことに対して、特に学生はそうした視点、つまり大学教育を受けたことによって自分たちがマルタの経済や社会に貢献するという意識を持つよりも、自分のキャリアにとって役立つかどうかという視点でこの制度を見ていると評価している。そして各学部においても、それぞれのコースで大学や卒業生が地域社会に貢献するという考えを持たせるといことが考えられていないとしている。さらに、この制度によって卒業後の安定した職が卒業生に保証されるという意味において、大学がその卒業生に社会的特権を付与するというかつての特権主義的な雰囲気はむしろ強化されている可能性もあると厳しく評価している。つまり、ミントフは一部のエリートが通うような保守的で特権的、権威的な古いマルタ大学の体制を変えようと同制度を含めた大胆な改革を行なったが、結果として大学を出た者には仕事が保証されているという新たな意味において、大学の特権性が繰り返されてしまったという皮肉があるといえる。ただ、ミントフ政権以前に比べればそれまで大学に進学するチャンスの無かった層の者たちにそうした特権を手にすることができる可能

性を開いたということはいえるのかもしれない。当時の学生たちも、同制度の大きな利点は経済的に自立できるようになったことだとしている

(Department of Education 1985: 8)。旧来のように経済的に余裕のある家庭の者たちだけでなく、経済的な理由から大学に通うことができなかった者たちにも同制度によって大学教育へのアクセスの機会が提供された点は評価されるべきであろう。

ミントフ政権は独立後のマルタの経済構造やマルタを取り巻く世界情勢等の変化から、この国の社会経済に直接的に有益な人材の育成を目指したといえるが、これは必ずしもミントフ政権になってからの動きとも言い切れない。1970 年に出された 1969 年～1974 年の開発計画(OPM 1970)でも、マルタにおける急速な経済構造及び技術の変化に言及したうえで、教育は「国が必要とするスキルを身につけさせることに集中し」、「教育の形と内容を経済発展とより密接に統合すること」(OPM 1970: 96)を目指すとしてされている。職業訓練や再訓練を担う政府産業訓練センターにおいては、特に軍務から解雇された労働者たちを、新たな経済需要に合わせて再教育することが目指され、高等教育についてはマルタ大学と旧 MCAST から産業、教育、商業、行政等の分野により多くの卒業生を輩出し、経済的な要求により適切に貢献できるようにすることが求められていた (OPM 1970: 97)。ミントフは 1971 年に、共和制移行前のマルタ国首相に就任しており、この開発計画が出された 1970 年は国民党のジョルジオ・ボー・オリヴィエ政権下であった。つまり、ミントフ政権以前からマルタ政府はマルタの経済構造に急速な変化が避けがたく訪れることを認識しており、それに対応するために、この国が必要とするスキルを身につけた人材の育成を最

優先課題として教育部門に求めていたといえる。イギリス軍および NATO 軍の完全撤退はミントフ政権時代に決定されたことではあるが、ボージ・オリヴィエ政権時代から軍基地の問題は継続的にイギリスと協議が続けられており、軍務雇用の減少はすでにこの開発計画の段階でも課題としてとらえられていたものである。ミントフによる大学・高等教育改革はミントフ自身の反エリート主義的な思想や独立前のイギリスの残した制度の改廃、社会主義的な政治思想によって行われていたと指摘されることが多いが、ミントフ政権の高等教育への大規模な介入は、前政権から認識されていた同国の課題と高等教育に求められた役割を具現化したものといえる。しかし、そのやり方が早急かつ大胆であったために、大学関係者をはじめ多くの反発を招き、結果としてミントフ政権の高等教育改革に対しては批判的な評価が下されることが多くなったといえるだろう。また、前政権時の計画では高等教育の改革も重視されていたが、教育部門では特に中等教育段階の改革が目指されていた。それまでのマルタでは初等教育のみが義務教育対象であったため、全ての国民に中等教育まで義務化させること、そしてその中でグラマー・スクール、普通中等教育学校、技術中等教育学校の 3 タイプの学校を用意することで全ての子供たちが、それぞれの能力と興味に合わせて中等教育段階に進学できること目指していた。中等教育の義務化はその後すぐに実現されるが、ミントフ政権の改革の目はむしろ高等教育段階に向けられており、その点が前政権と大きく異なるといえるだろう。

以上、本研究ではミントフ政権における大学改革について、その背景や影響を中心に分析してきたが、ミントフ政権の大学政策はその目的として労働者階級をはじめこれまで大学進学の手がかり

得られなかった者たちにその機会を提供しようとする機会の多様化を図った側面が見られる。その一方で結果として伝統的な非実学系の学問分野から実学系の学問分野中心の大学へとマルタ大学の性格を転換させており、その意味では伝統的なエリート層の一部はマルタ大学ではなく国外の大学に進学するようになってしまっている。Worker-Student Scheme の導入に伴って、入学者数が制限されたということも影響しているが、ミントフ政権時代において学生総数がほとんど増加していない事実からも、ミントフ政権の改革によって大学の包摂性が増したとは必ずしもいえず、マルタ大学が包摂する学生層の範囲がシフトしただけであるという様子が見えてくるのである。

その後、国民党へ政権が代わると、Worker-Student Scheme の撤廃や非実学系の学問分野の復活等、ミントフ政権下において導入された大学改革の揺り戻しが行われた。Worker-Student Scheme の撤廃により、学生たちは給料を得ることができなくなったが、国民党政権下では給料の代わりに助成金という形が採られ、現在でもマルタはこの制度を引き継ぎ、マルタ大学の学費無償かつ学生への助成金付与という手厚い学生支援体制として残っているのである。つまり、現在のマルタ大学の諸制度形成においてミントフ政権が与えた影響は大きい、それはその後の国民党政権との関係も含めて見る必要があるものだといえる。本研究ではミントフ政権時代に焦点を当てたため、国民党政権時代については分析が及んでいないが、今後は 1987 年から 2013 年における国民党政権（その間 2 年間労働党政権が含まれている）における大学政策とその影響を分析することで、独立後のマルタの高等教育政策の背景と効果を明らかにしていくことが課題である。

注

(1) ドミニク (通称: ドム)・ミントフを首相とするマルタ労働党は 1971 年から政権を握っているが, 高等教育改革が大規模に実施されるのは 1970 年代後半に入ってからである。なお, ミントフはイギリスから独立する前のイギリス領マルタ自治政府時代にも 3 年間(1955 年～1958 年) 首相を務めていた時期があるが, 本研究では独立後のマルタにおけるミントフ政権 (1971 年～1984 年) を対象としている。

(2) MCAST : Malta College of Arts, Science and Technology (マルタ芸術科学技術カレッジ)。現在, マルタには同名の教育機関が存在する。国立の職業教育系高等教育機関という点では同じだが, こちらは 2001 年に設置された教育機関であり, ミントフ政権時代に New University となった MCAST とは歴史的な連続性がないため, 本稿では旧 MCAST として, 現 MCAST とは区別して称することとする。

(3) マルタで大学として認証を受けている機関は, マルタ大学, Middlesex University Malta, Barts and The London School of Medicine and Dentistry, European Graduate School, American University of Malta の 5 機関である (MFHEA n.d.) が, Middlesex University Malta は 2022 年 9 月に閉鎖されているため, 現存機関としては 4 機関である。

(4) イギリス以外のコモンウェルス加盟国の中では最古の高等教育機関である (Rudolf 2018: 264)。

(5) マルタ騎士団 (聖ヨハネ騎士団) はイエズス会をマルタから追放し, 残された同校の施設や資産を利用して 1769 年に大学を設置している。

(6) Schembri (1982) の付録として収録されているダーレンドルフとミントフの手紙を参照し

た。

(7) フルタイム及びパートタイム学生の合計である。なお, このうち学士課程が 6,710 名, 修士課程が 3,166 名, ディプロマ課程が 483 名, 博士課程が 401 名などとなっている。

引用文献

- Austin, D., & Dahrendorf, R. (1981). The Destruction of the University of Malta. *Minerva*, 19(1), 123-164.
- Baldacchino, G. (1999). Recent Developments in Higher Education in Malta. *Mediterranean Journal of Educational Studies*, 4(2), 205-214.
- Buttigieg, E., & Azzopardi, S. (2020). L-Università ta' Malta: A History. In Sciberras, K., Buttigieg, E., Falzon, M., Fenech, D., & Martin, G.M. (Eds.), *The University of Malta: Legacies & Bearings* (pp. 1-63). Tal-Qroqq, Malta: Malta University Press.
- Camilleri, J., & Caruana, A. (2011). Malta: A Mediterranean Island State, its University, and its Future. In Butler, J.S. and Gibson, D.V. (Eds.), *Global Perspectives on Technology Transfer and Commercialization: Building Innovative Ecosystems* (pp. 189-210). Cheltenham: Edward Elgar.
- Caruana, C. (1992). *Education's Role in the Socioeconomic Development of Malta*. New York: Praeger.
- Central Office of Statistics (COS)a. (1963-1986). *Annual Abstract of Statistics (1962-1985)*. Valletta, Malta: Central Office of Statistics.
- Central Office of Statistics (COS)b. (1971-1994). *Educational Statistics (1968/69-1992/93)*. Malta: Central Office of Statistics.

- Dahrendorf, R. (1981). The Role of the University in Development: Some Sociological and Philosophical Considerations. In Chideya, N.T., Chikomba, C.E.M., Pongweni, A.J.C., & Tsikirayi, L.C. (Eds.), *The Role of the University and its Future in Zimbabwe: International Conference Papers* (pp. 18-23). Harare, Zimbabwe: Harare Publishing House.
- Department of Education. (1985). *Report. Evaluation of the Worker-Student Scheme*. Valletta, Malta: Department of Education.
- 伊藤頌文 (2017) 「マルタ防衛協定更新問題とイギリス外交：東地中海における対外軍事関与と同盟政策の相克，一九七一—七二年」『法學政治學論究：法律・政治・社会』115, 115-147.
- Mackenzie, C. G. (1993). Autonomy and the University: The Recent History of the University of Malta. *Higher Education Review*, 25(2), 35-49.
- Mayo, P. (2013). Higher Education, Socialism & Industrial Development. Dom Mintoff and the 'Worker - Student Scheme'. *International Journal of Sociology of Education*, 2(1), 1-25.
- Malta Further and Higher Education Authority (MFHEA). (n.d.). *Licensed Institutions*. Retrived January 12, 2023, from MFHEA Web site:  
<http://qualifications.nefhe.gov.mt/#/institutions?institutionType=UNIVERSITY&search=true>
- McFadden, R.D. (2012, August 21). Dom Mintoff, Ex-Leader Of Malta, Is Dead at 96. *The New York Times*, p. 15.
- National Statistics Office (NSO). (n.d.). *World Population Day: 2022*. Retrived February 2, 2023, from NSO Web site:  
<https://nso.gov.mt/Home/Visualisation/Pages/Infographics/World-Population-Day.aspx>
- Office of the Prime Minister (OPM). (1970). *Third Development Plan for the Maltese Islands, 1969-74*. Malta: Office of the Prime Minister.
- Robertson, J.W. (1979). Recent Government Involvement in Education in Malta. *Compare*, 9(2), 133-146.
- Rudolf, U.J. (2018). *Historical Dictionary of Malta (Third Edition)*. Lanham: Rowman & Littlefield.
- Schembri, C. (1982). The Development of the Worker-Student Scheme in Malta. (A Dissertation in the Faculty of Education, Presented in Part Fulfilment of the Requirements for the degree of B.Educ. At the University of Malta)
- Sultana, R. G. (1997). Educational Development in Post-Colonial Malta: Challenges for a Mediterranean Micro-State. *International Journal of Educational Development*, 17(3), 335-351.
- UNESCO Institute for Statistics (UIS). (2022a). *Sustainable Development Goals: 4.3.2 Gross enrolment ratio for tertiary education by sex (administrative data): both sexes*. Retrieved June 13, 2022, from UIS Web site:  
<http://data.uis.unesco.org/#>
- UNESCO Institute for Statistics (UIS). (2022b). *Gross enrolment ratio for tertiary education, both sexes (%)*. (SDG 4 September 2022 Release) Retrieved February 6, 2023, from UIS Web site:  
<http://sdg4-data.uis.unesco.org/>
- University of Malta (UM). (1982-1985, 2021). *Annual Report (1981-1984, 2021)*. Malta: Malta University Press.